

# SMBC News Letter

*“Climate Change & Carbon Finance”*

---

三井住友銀行ニュースレター  
「気候変動と排出権取引」

**Vol.18**

August 2009



**SMBC** SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

[www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html](http://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html)

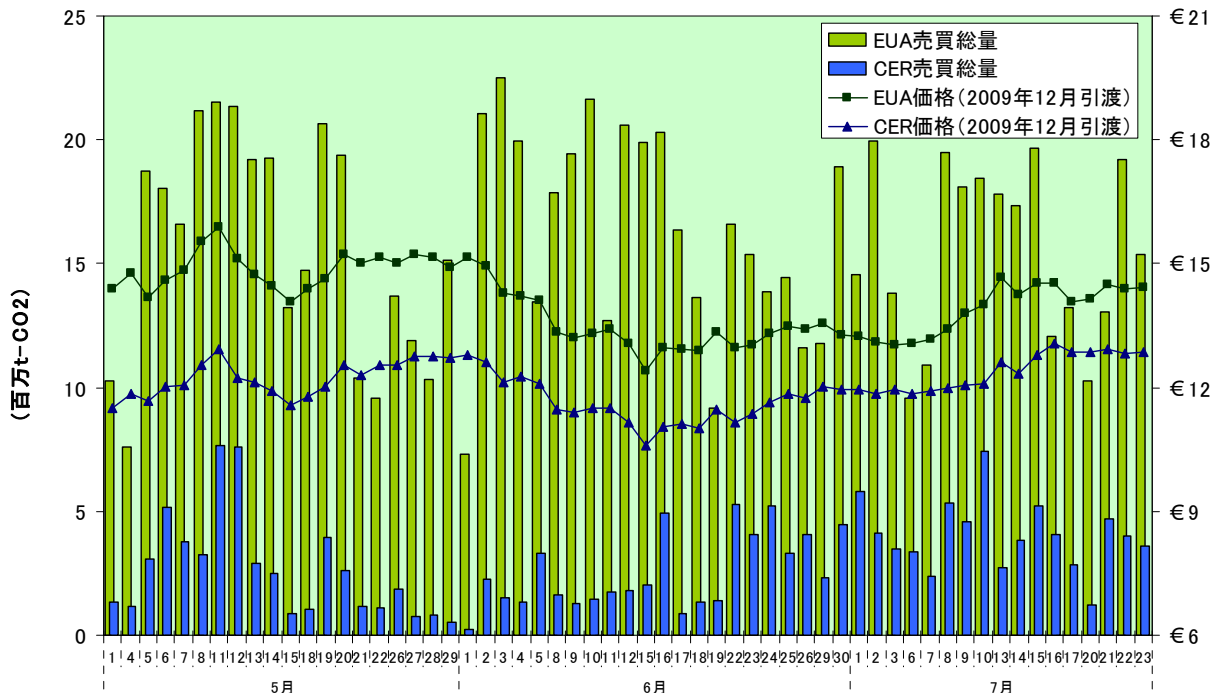
# 三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

## Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～ p5  
CO<sub>2</sub>削減に役立つカレンダー 「エコ・プラン シリーズ」について
4. 寄稿② ～JRI' s EYE～ p6  
カーボン・オフセットガイドライン（前編） ～GHG 排出量の算定方法～  
< Information > p7

## 1. 排出権価格情報



\*EUA 価格(2009年12月引渡)とは、2009年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

\*CER 価格(2009年12月引渡)とは、2009年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2009年7月のEUA価格は、7月1日の13.24ユーロから始まり、右肩上がりでも推移し、7月23日には14.43ユーロとなった。今月も先月半ばからの上昇傾向が続く形となった。

7月上旬にドイツの原子力発電所において変電設備の故障が発生し緊急停止したため、火力発電の稼働率上昇が見込まれ、EUA価格は上昇した。その後、利益確定を目的とした売りが強まり価格は一時下落するも、景気回復への期待から大きく価格下落することはなかった。

CER価格も、7月1日の11.96ユーロから7月23日は12.85ユーロにまで上昇し、2ヶ月前の価格レベルに戻る格好となった。EUAと同じような動機により、EUA価格の変動に合わせて推移した。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。

## 2. News & Topic

### ① 英国 低炭素経済への移行計画を公表 (2009/7/15)

英国のエネルギー・気候変動省は、7月15日に「英国低炭素移行計画」を発表した。同計画では「2020年までに排出量を1990年比で34%削減する」という英国の削減目標を達成するための施策が掲げられた。120万人以上が環境関連産業に従事すること、発電量の40%を再生可能エネルギーや原子力などの低炭素型の電源とすること、新車の40%以上を低CO2排出車とすることなどを盛り込んでいる。

### ② 太陽光発電の買取制度の具体案を提示 (2009/7/23)

経済産業省は、家庭などに設置した太陽光発電により発電した余剰電力を電力会社が買い取る制度を、総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会・電気事業分科会「買取制度小委員会」において検討している。7月23日に開催された第2回目の同委員会において、買取制度に関する具体案が検討された。

制度導入当初の買取価格として、住宅用で48[円/kWh]、非住宅用で24[円/kWh]、自家発電設備が併設される場合（いわゆるダブル発電）で39[円/kWh]という案が示された。

一方、同制度では「買取費用は全ての需要家が公平かつ確実に負担する」ことを想定しており、標準家庭における負担額は制度導入当初に月額約30円、制度導入後5～10年目には月額50～100円程度となる見通しも合わせて示された。

### ③ 「カーボン・オフセット認証ラベル」が発行 (2009/7/28)

環境省のカーボン・オフセット第三者認証基準に基づく認証ラベルが、3案件で始めて認められた。

カーボン・オフセットの取組みの信頼性を高め、推進・普及させることを目的に、気候変動対策認証センターが、「カーボン・オフセット認証制度」を創設しており、ラベル発行申請を受け付けていた。6月24日のカーボン・オフセット認証委員会において3件が認証され、日本で初めて「カーボン・オフセット認証ラベル」が発行された。

今回認証を受けた案件は、「株式会社ルミネ主要店舗社員等における通勤活動に対するカーボン・オフセット」（株式会社ルミネ）、「カウネットカタログセットのカーボン・オフセット」（株式会社カウネット）、「Green image in Karuizawaにおけるカーボン・オフセット」（株式会社フロンテッジ）の3件であり、その内容は自己の活動に伴うCO2排出量をオフセットしたり、商品の製造～提供やイベントで発生する排出量をオフセットしたりする取組みである。

### 3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～

#### CO<sub>2</sub>削減に役立つカレンダー「エコ・プラン シリーズ」について

新日本カレンダー株式会社

##### ■ CO<sub>2</sub>削減への努力

新日本カレンダー(カレンダーの製造・販売業)では、メイン工場となる三田工場において2007年9月に環境省ガイドラインEA21(エコアクション21)を認証取得し認証初年度から昨年までの2年間で工場からのCO<sub>2</sub>排出量を約30%削減しました。省エネルギー活動や、大切な資源をできるだけ無駄なく利用するなど、まず自社でできることから取り組み、地球温暖化防止のための環境保全活動を続けてきました。

##### ■ 2010年版からの新しい取り組み ～カーボンオフセット～ CO<sub>2</sub>削減

2010年版から、CO<sub>2</sub>削減に役立つカレンダー「エコ・プランシリーズ」を発売しました。「エコ・プランシリーズ」は地球温暖化対策の取り組みとして、製品製造時に発生するCO<sub>2</sub>排出量を算定しオフセット(埋め合わせ)した、環境配慮型カレンダーです。カーボンオフセット名入れカレンダー「エコ・プランシリーズ」をご利用いただくことで、お客様の地球温暖化防止への関心の高さと、地球環境への配慮をPRできます。

新日本カレンダーは、今後もお客様とともに商品やサービスを通じて、地球温暖化防止のための取り組みを続けて参ります。

※カーボンオフセットとは

カーボンオフセットとは、省エネ等のCO<sub>2</sub>削減努力をした上で、それでも排出されるCO<sub>2</sub>を、クリーンエネルギー事業等のCO<sub>2</sub>削減プロジェクトによって削減されたCO<sub>2</sub>等を用いて埋め合わせする仕組みです。

※エコ・プランシリーズのカーボンオフセットの実施方法

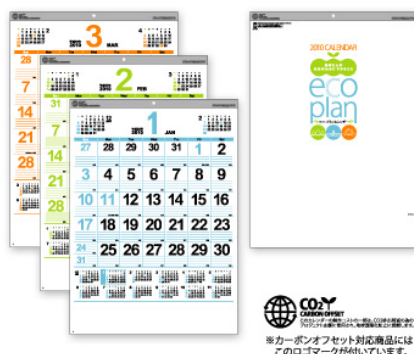
エコ・プランシリーズでは、新日本カレンダーが国連の認証を受けた排出権(CER)を三井住友銀行を通じて購入し、商品販売量に基づくCO<sub>2</sub>排出量を、日本政府の償却口座に移転することでカーボンオフセットを実施します。つまり、このシリーズをご利用いただくことにより、京都議定書で日本政府が世界に約束した、CO<sub>2</sub>排出量を6%削減するという目標の達成に貢献できます。

##### ■ エコ・プラン シリーズ

壁掛けタイプ3種、ポケット付き壁掛けタイプ1種、ポケット付き卓上タイプ1種、卓上タイプ1種の合計6種類をご用意させていただいております。詳しくは <http://www.nkcalendar.co.jp/company/env.html#co2> をご覧ください。

NK-164

エコ・プラン 年間カレンダー付



NK-536

ポケット付 卓上カレンダー エコ・プラン



※エコ・プランシリーズの制作コストの一部は、インド共和国ラジャスタン州にて実施されているバイオマス発電プロジェクト由来の排出権購入に充てられ、地球温暖化防止に貢献します。

このバイオマス発電施設は、従来の火力発電に代替して電力を供給することで、年間約5万トンの温室効果ガス削減を可能にする施設です。

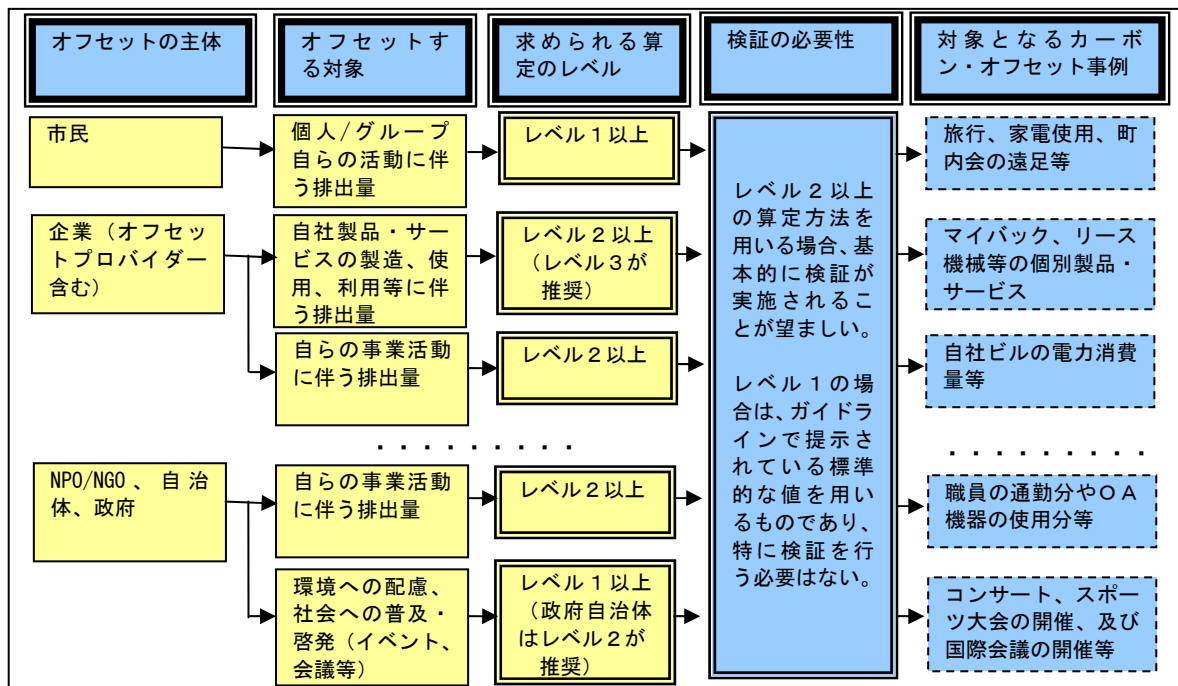
## 4. 寄稿② ～JRI's EYE～

### カーボン・オフセットガイドライン（前編） ～GHG 排出量の算定方法～

日本総合研究所 研究員 熊井 大

今回、カーボン・オフセットガイドラインと題して、3回シリーズで環境省（一部、カーボン・オフセットフォーラム（J-COF））が発行した資料を紹介したい。前編は、「カーボン・オフセットの対象活動から生じる GHG 排出量の算定方法ガイドライン」を取り上げる。

この資料は、その名の通り、カーボン・オフセットの対象から排出される値（GHG 排出量）を算定する方法について、記載している。GHG 排出量の算定方法にはレベル（正確性）があり、このガイドラインでは、デシジョンツリーという方法で、レベルや検証の必要性を確定している。



出典：J-COF「カーボン・オフセットの対象活動から生じる GHG 排出量の算定方法ガイドライン」より日本総研作成

レベル1では、対象の活動量及び排出係数を標準値で計算し、レベル2では、対象の活動量は固有のデータを用い、排出係数は標準値を用いて計算し、レベル3では、対象の活動量及び排出係数を固有のデータで計算する。当然、固有のデータを得るためには、対象の環境配慮性能等を調査しなければならないため、カーボン・オフセットを実施するにあたってハードルが高くなる。

検証の必要性については、後編で執筆予定の「第3者認証機関による認証基準」で説明する。

このガイドラインでは、レベルや検証の必要性の他に、カーボン・オフセット事例ごとの算定式や活動量の把握方法、排出係数等の標準値が詳しく記載されているため、カーボン・オフセットを実施する前にご参照いただきたい。

## < Information >

Climate & Children Supporters が支援する「モザンビーク 自然災害を受けやすい地域の学校における安全な水と衛生環境の推進事業」の年次報告が届きました

Climate & Children Supporters は、らでいっしゅぼーや株式会社、ソニー銀行株式会社、三井住友銀行が参加する、排出権の購入による「地球温暖化防止」への取り組みと同時にユニセフへの寄付を行うことで「自然災害の影響を受ける開発途上国への子どもたちへの支援」を行う企業の集まりです。

本プログラムは、ユニセフとの独自の寄付プログラムであり、「モザンビーク 自然災害を受けやすい地域の学校における安全な水と衛生環境の推進事業」を昨年度から支援しております。



参加企業はカーボンオフセットなど、排出権を活用した商品を市場に提案し、多くの方に本プログラムを知ってもらう事で、プログラムの輪を広げ、より強力に地球温暖化問題へ取り組んでいくことを目指しています(公式 Web サイト <http://www.smbc.co.jp/ccs/>)。

先日、ユニセフより、その成果が記載された年次報告書が届きました。昨年度の事業の主な成果は以下の通りです。

- 支援対象地域の学校で 5 基の手押しポンプ付きの水場の建設を支援し、ブジ地区の農村部にある 5 校の生徒 1,750 人が安全な飲料水を利用できるようになりました。
- これらの施設は、近隣のコミュニティに住む約 2,500 人の住民にも同様に安全な飲料水を供給しています。
- 20 基の男女別トイレの建設により、5 校の生徒 5,932 人と教師が安全なトイレを利用できるようになりました。

詳細な成果については、年次報告書の内容を中心に Climate & Children Supporters の活動内容をご紹介します。ニュースレター特別号を近日中に発行致しますので、そちらをご覧ください。



(了)

[www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html](http://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html)

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。